

- 2022年度版 -



はじめに

本冊子は、「食」を通じた地域の見守り・支え合いについて、日本各地で先進的におこなわれている好事例を紹介するとともに、実践のなかで培われた見守り・支え合いに取り組む際のヒントを広く共有するためのガイドブックです。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行は、世界的にさまざまな影響を与えていますが、とりわけ社会的・経済的に弱い立場にある人たちに大きな打撃を与えています。それまではどうにか自力で生活を維持していた人たちのなかにも、コロナ禍で困難を抱えるようになった人たちが多くいます。

一方で、子ども食堂やフードパントリーをはじめとした「食」にまつわる活動のなかには、困難を抱えた人たちが食だけでなく、さまざまな個別支援につながる入り口として機能している事例がいくつも見られます。生活に困難を抱えた人たちのSOSをいち早く発見し、適切な支援へとつなげるきっかけという意味でも、地域に根ざした「食」にまつわる活動には大きな可能性があるのです。

このガイドブックが、「食」を通じた地域の見守り・支え合い活動をされている活動団体のみなさまを応援する一助になれば幸いです。

厚生労働省「見守り体制強化促進のための広報啓発事業」(令和4年度) 「食」を通じた地域の見守り機能強化事業

事業目的

地域の「食」に関連する活動を通じた要支援児童等に対する見守り体制の構築に寄与することを目的とし、子ども食堂等、子どもに対する食や居場所、学習機会等を提供する活動団体のうち、先進的に見守り・個別支援に取り組んでいる好事例を調査・集約するとともに、子ども食堂等の活動団体や中間支援団体等に対し、学習会等の開催を行いその好事例を伝播する。

事業実施

- ・委員会開催(計5回)
- ・ヒアリング実施(本書に事例掲載した8団体)
- ・学習会開催(2022年12月14日)
@東京都内会場+オンライン

見守り体制強化促進のための広報啓発事業委員会

●委員長

山崎美貴子 (東京ボランティア・市民活動センター 所長)

●委員

池本修悟 ((公社)ユニバーサル志縁センター 専務理事)

近藤博子 ((一社)としびatだんだん 代表理事)

長迫和宏 (子ども食堂ネットワーク北九州 渉外・アドバイザー)

平野覚治 ((一社)全国食支援活動協定会 専務理事)



もくじ

- 02 特別対談 山崎美貴子(東京ボランティア・市民活動センター所長) × 近藤博子(気まぐれ八百屋だんだん主宰)

「食」が生み出すつながりと地域の見守り・支え合い

「食」を通じた地域の見守り・支え合いの先進事例

- 08 一般社団法人 あんだんて(福島県白河市)
- 10 クロモンこども食堂(東京都品川区・大田区)
- 12 認定NPO法人 豊島子どもWAKUWAKU ネットワーク(東京都豊島区)
- 14 一般社団法人 つなぐ子ども未来(愛知県名古屋市)
- 16 一般社団法人 こどもの居場所サポートおおさか(大阪府大阪市)
- 18 NPO法人 U.grandma Japan(愛媛県宇和島市)
- 20 一般社団法人 こどもキッチンブルービー(熊本県熊本市)
- 22 女性を元気にする会(沖縄県那覇市ほか)



支援に活用できる地域資源の例

「食」を通じた見守り・支え合いのためのヒント集

- | | |
|----------------|--------------|
| 26 あれっ?に気づく | 31 情報を届ける |
| 27 信頼関係を築く | 32 支援情報を取り扱う |
| 28 食を支援する | 33 仲間を増やす |
| 29 その他の支援をする | 34 自分自身もケアする |
| 30 他機関・団体と連携する | |

「食」を通じた見守り・支え合いの現状と課題

2022年度 食支援活動をめぐる中間支援の現状と課題に関する調査より

見守りガイドブックのおわりに寄せて

平野覚治(一般社団法人全国食支援活動協定会専務理事)



「食」を通じた地域の見守り・支え合いガイドブック
- 2022年度版 -

発行日 2023年3月31日

企画・制作 一般社団法人全国食支援活動協定会

編集・執筆 沼上純也(イキマ)

デザイン・イラスト 大河原かなみ(おかめデザイン)

「食」が生み出すつながりと 地域の見守り・支え合い



山崎 美貴子

MIKIKO
YAMAZAKI

東京ボランティア・
市民活動センター 所長

近藤 博子

HIROKO
KONDO

気まぐれ八百屋
だんだん主宰

見守り・支え合いにおいて、「食」や地域のつながりにはどのような力があるのでしょうか。ボランティア・市民活動の分野で長年にわたり研究や政策提言などを重ねてきた山崎美貴子さん(写真左)、東京都大田区でこども食堂をはじめとするさまざまな実践に取り組んでいる近藤博子さん(写真右)。地域における食を通じた支援活動についてよく知るお二人に、それぞれの視点から見守り・支え合いにおける課題や「食」がもつ可能性について語り合っていました。

きっかけは地域の困りごと

——だんだんでは、こども食堂や学習会をはじめ、地域の見守りや支え合いに関わる活動を多数されています。どのような経緯で、こうした活動を始められたのでしょうか？

近藤 だんだんは、八百屋からスタートしたのですが、買い物に来た人たちとの交流のなかでいろいろな困りごとや課題が見えてきたのです。学習会やこども食堂も、地域のなかのニーズから生まれた活動です。ニーズに応えるうちに、いつしか地域の人々の交流の場、子どもたちの学習のお手伝いの場、大人の学び直しの場合へと発展し、気がつけば文化センターのようになっていました。

山崎 もともと市民活動は、必要から生まれるものだったと思います。ただし、何が必要とされているかを知るためには、人と人とのつながりが欠かせません。専門のカウンセラーや相談員がいる相談所ばかりでなく、近藤さんがされているような人と人がつながり、身の上話をするうちに自然と相談できる場所があちこちにあることで、行政や専門機関では把握しきれない人々の困りごとが見えるようになります。

近藤 だんだんを始めた頃は、「商売をやったこともないのに大丈夫か？」なんて言われていましたが、商店会にも入り、十数年続けて、ようやく近所の方々も気軽に声をかけてくださったり、「これ食べてごらん」と自分で漬けた漬物を持ってきてくださったりするようになりました。そうすると、「元気だね」と声をかけてくれたり、「子ど

もたちに渡して」とお菓子をくれたり、この場所に来ている子どもたちやお母さんのことをみんなが気にするようになったんです。

——時間をかけて地域に住む人同士のつながりを築いてこられたのですね。

近藤 地域のなかで人と人とのつながりがなくなったことが、孤立などの問題を生んでいると感じているのですが、コロナ禍によって、身近に住んでいる人の大切さに多くの人が気づいたと思うんです。ただ、地域の人とつながりたいと思っても、いまの若い世代には地域で人と接してきた経験があまりない人も多いです。

そこで重要なのが、地域で人と接してきた経験をもっている年配の方々だと思います。つながりを持っている人たちが動くことで、若い人たちもそれに巻き込まれて地域に入っていけるという流れが生まれているように感じます。

小さな取組を大事にする

山崎 私の住んでいる地域では、畳屋さんの隣の小さなスペースで居場所づくりがはじまって、そこに食べ物などをみんなが持ち寄ってバザーをしたり、織物や歌を歌う会のような小さな集いがいくつも生まれたりしています。

だんだんもそうだと思いますが、大きなことを最初からしようとしなくていいのではないかと思います。小さなことをきっかけに人々が寄り合って、食べ物だったり技術や情報だったりを分かち合う、そういうことが大切だと思いますし、実際にそういう取組が各地に広がっています。空いているスペースを上手に使ってこども食堂を

はじめるとか、そういう小さな取組を大事にすることに、私たちの暮らしや地域をよくしていく可能性を感じます。

近藤 フードドライブやフードパントリーとわざわざ言わなくても、場所とつながりができることで、地域のなかで必要なものを分かち合うという、かつて地域にあったことが自然とおこなわれているんですね。

山崎 近藤さんはさまざまな取組を通じて、なくなってしまった地域のつながりを再構築されていると感じています。そうやって小さなつながりをつくるのが、結果的にまちづくりにつながっていくのだと思います。

近藤 最近知らない子どもには挨拶すらしてはいけないと言われますが、いろいろな方法で少しずつ接点をつくっていけば、街で会ってもお互いに声を掛け合うような関係になっていけると思います。そして、そういう人とつながる経験をした子どもたちが大人になることで、将来の日本が住みやすい場所になるのだと思います。



▲地域の人々がつながる場となっている「だんだん」での一幕。

知らなかった人同士を結びつける魔法のような食の力

——人と人とのつながりを生み出すうえで、食のはたす役割をどうお考えですか？

近藤 こども食堂って、違う学校の子や大人も一緒にテーブルで食事をするんですが、知らない人とでも目の前の食べ物の話をきっかけに話はずむのです。そうするとはじめはこわばっていた顔がだんだんとゆるんでいきます。学習会でもそうですが、食べ物がその場にあることで、知らない人同士が自然とおしゃべりできるんです。

また私の田舎では、おばあちゃんたちは仕事終わると、上手に漬けた漬物を持ち寄って、お茶飲みをしていました。そこでレシピの交換がおこなわれたり、私たち子どもが学校帰りに立ち寄るとおまんじゅうを分けてくれたりして。そうやって食べ物をきっかけに、人と人がくっついたり、なごんだりするというのが日常的におこなわれていました。

山崎 食は人と人をつなぎを変えますよね。フランスからはじまった「隣人の日(隣人祭り)」というものがあります。パリの小さなアパートで起こった高齢者の孤独死をきっかけに、それまで関わりがなかった住民たちが中庭に集まって食事会を開いたことから始まり、いまでは日本も含めた世界各地でこの取組がおこなわれています。食には出会いを生み出す力があるし、それまで知らなかった人同士を結びつける魔法のような力があると思います。

地域コミュニティとケア

——困りごとを抱えた人への支援や見守りにおける、地域コミュニティのもつ可能性をどうお考えですか？

山崎 イギリスで生まれた「ケアリングコミュニティ」というものがあります。これは地域でつながり合うことで、みんなで地域とケアを結びつけて変えていこうという動きです。2021年に日本でも社会福祉法が一部改正されましたが、ここでも孤立を防いで、人と人がつながれる地域共生社会が目指されています。

近藤 私たちのような地域の団体ががんばっても、貧困の格差が解消するわけでも、地域の問題すべてを解決できるわけでもありません。ですが、大変な状況にある人が誰かとつながることで生きていける社会づくりが必要ですし、そのために地域ができることもあると思います。公的な支援制度のどこにも引っかけられなくても、どこか地域の団体とつながることで、路上生活にならずにどうにか食べていけるとか、自殺をしなくてもどうにか生きていけるとか、そういうことがあると思うんです。

山崎 日本各地でコミュニティソーシャルワーカー(→p.24)が増えています。これも既存のソーシャルワークの制度のはざまにいる困難を抱えた人たちに、地域やコミュニティの力でアプローチしていこうという動きです。地域づくりと個別支援をつなぎあわせていくような流れが各地で生まれているのです。包括的支援というさまざまなケアを総合的にこなう事業の一方で、地



域のなかから小さな動きがたくさん出てくるともまた必要だと思っています。

近藤 ひとつの団体や個人ではできないことがたくさんあるので、他の団体や機関とつながり合うことも大事だと思います。他団体とつながることで自分たちの活動のネットワークも広がり、結果的に子どもたちに還元できる地域資源が豊かになっていくと思います。

ただ、個人であれ、団体であれ、活動している人は自分たちのことで精一杯で、他団体とのつながりづくりまで手が回らないことも多いです。生活支援コーディネーター(→p.24)やコミュニティソーシャルワーカーといった方々が団体同士をつなげてくださると、体力のない団体でもつながりがつくりやすくなると思います。

新たなつながり方を開発する

——地域コミュニティから活動が生まれ、継続していくためには何が必要だとお考えですか？

近藤 みんなが他者に想いを馳せる気持ちがあふれてくれば、活動を応援してあげようという気持ちになったり、お隣さんのことに気づいて

手助けをしてあげたりできると思うんです。みんなが困っている人のことを明日は我が身としてとらえられることがとても大事だと思います。食べるものに困っている人や高齢で孤立している人がいたら、自分もいつかそうなるかもしれない、それならばどういう地域であればいいのだろう、と想像することが必要ではないでしょうか。

山崎 日本には「お互いさま」という言葉があって、コミュニティのなかでお互いに支え合うという文化がありますね。一方で、ヨーロッパなどでは「隣人愛」という言葉で、知らない人に対しても親切にする文化があります。

近藤 日本だとなかなか知らない人をコミュニティのなかに入れないところがありますね。

山崎 リモートで仕事がしやすくなったことなどもあり、都市部からさまざまな地域への移住も進んでいますし、自分の住んでいる地域に知っている人が誰もいないという状況も生まれやすくなっています。一方で、小学生全員がタブレットを支給されるなどIT技術も日常に浸透しています。こうした状況のなかで、関心や興味で多様な人たちがつながり合い、新しい文化が生まれてくることにも期待したいです。

近藤 多様な人たちと認め合えなければ、将来はないと思います。ただ、どんなにテクノロジーが発達しても、人のつながりがその中心になくてはならないと思います。

山崎 そうですね。そして、一度つながったら終わりではなく、つながり続けることが大事です。

つながった主体が小さなことでもいいので創造性を発揮して、また別の人のために何かできるような、そういう新しいつながり方を私たちは開発していかなければいけません。

都市部では、地域の誰ともつながりを持ちたくないという無関心層が人口の30%を占めていると言われますが、そういう人たちは高齢化や災害などによって簡単に孤立してしまいます。孤独は心の問題ですが、孤立はシステムの問題です。孤立を乗り越えていくために、コミュニティを創造的に再生していくことが必要とされています。そのきっかけとして食には大きな可能性があると思います。

私たち支援者も食でつながり合う、支え合う当事者同士。コミュニティを豊かに、持続可能なものにしていくために、こうしたつながりを大切にして支援の輪が広がることを期待しています。

PROFILE プロフィール

山崎 美貴子

やまざき みきこ

東京ボランティア・市民活動センター所長。「広がれ、子ども食堂の輪！」推進委員会委員長。全国各地の子ども食堂を訪問する機会も多く、現場の声に耳を傾け、市民ボランティア・NPO活動の推進に尽力している。



近藤 博子

こんどう ひろこ

気まぐれ八百屋だんだん主宰。「子ども食堂」の名付け親。歯科衛生士としての仕事のかたわら、2008年に不定期の八百屋「だんだん」を開始。2012年に始めた「だんだん 子ども食堂」は、全国の子ども食堂の先駆けとなった。第47回社会貢献者表彰受賞ほか。

「食」を通じた 地域の見守り・支え合いの 先進事例

北は福島から、南は沖縄まで。日本各地で「食」を通じて、困りごとを抱えた人たちに対する見守り・支援の活動に取り組んでいる8つの先進事例をご紹介します。団体の特色や地域のつながりなどを生かし、それぞれのやり方を模索・構築してきた各団体のキーパーソンたちに、見守り・支援の活動で心がけていることや、その奥にある思いをうかがいました。

また、誌面に収まりきらなかった内容を含むロングバージョンの記事を、オンラインにて公開しています。各事例のページに掲載しているQR、もしくは全国食支援活動協力会のホームページ(下記URL)よりご覧ください。

©全国食支援活動協力会 <https://mow.jp/>

CASE 1

福島県白河市

地域のつながりを生かし 連携で見守りの目を増やす



ロング Ver.

あんだんて



INFORMATION 団体基本情報

一般社団法人 あんだんて

◎主な事業内容

- ・子ども食堂(らふみ〜る子ども&みんなの食堂)
- ・きららかサロン
- ・若者の居場所ユースブレイス県南
- ・児童クラブらふみーる

◎活用している資金源

白河市子ども食堂応援補助金、ふくしま未来研究会、厚生労働省ひとり親家庭等子どもの食事等支援事業(令和4年度)、キュービーみらいたまご財団、ファミリーマート助成金、ふくしまの子ども応援助成金、緊急コロナウイルス組織基盤整備事業、福島県生活困窮者支援事業、福島県子ども食堂緊急支援事業

◎活動拠点 福島県白河市高山西162-34

◎URL <https://s-andante.org/>

障がい者就労支援事業をきっかけに、2012年に設立されたあんだんて。2018年にスタートした「らふみ〜る子ども&みんなの食堂」では、食事や弁当の提供、フードパントリーなどの活動に取り組んでおり、ふくしま子ども食堂ネットワークの県南地域におけるハブ的な役割も果たしています。

子ども食堂以外にも、陶芸や体操、書道教室、ぬりえ、カラオケ、カラーセラピーなど、楽しみながらトレーニングやリラックス効果を得られるよう多彩なプログラムを実施。手芸や工芸品の販売など、若者の就労のきっかけづくりにも取り組んでいます。

同団体の見守り・支援活動について、代表の山本光子さん(右頁写真)にお話をうかがいました。

対象エリア	つながる手段		見守り活動の目的		提供する食支援		提供する食以外の支援		中間支援機能
I行政区域	HP / SNS	居場所	コミュニティ	ソーシャルワーク	弁当配布	フードパントリー	交流促進	日常生活支援	個別支援
複数行政区域	行政紹介	クチコミ	その他	食の確保	居宅への宅食	会食	その他	よろず情報相談	その他
									中間支援

つながりを生かし、プロにつなぐ

こども食堂やフードパントリーには、いろいろな人が来ます。たとえば、脳血栓で半身不随になった30代の方が、介護保険も使えず不安で落ち込んでいるときに相談を受けたことがあります。そのときは、「訓練でまた運転できるようになった人もいるから」と励まし、ロータリークラブで知り合ったお医者さんに意見を仰いでハローワークにつなぎました。また、離婚調停で悩んでいる方には、まずは無料相談会に行くことを勧め、必要なら知り合いの弁護士を紹介するから大丈夫と励ましたりします。

むやみに介入せず、その分野のプロにつなぐことを大事にしています。よかれと思って言ったことや親切心でやったことが、相手を傷つけてしまうこともあります。だからこそ、早いタイミングで専門家につなぐことが必要だと思いますし、さまざまな活動で築いてきた地域でのつながりをそのために生かしています。また、市内の無料弁護士相談会などの情報は日頃からチェックし、すぐに伝えられるようにしています。

連携しながら、見守る人を増やす

ふくしま子ども食堂ネットワークの県南地域には、現在8カ所のこども食堂があり、それらの立ち上げに私も関わってきました。新しい団体には行政も慎重になるので、実績のあるあんだんてが紹介役になり、活動が軌道に乗るまで地域に定着するお手伝いをしています。ほかにも、助成金の申請書の書き方や利用者へのメール

のテンプレートなど、活動のノウハウを共有できる環境を整備したり、大型冷蔵庫を導入してあんだんてを拠点に寄贈食品の受け入れがスムーズにできるようにしたりもしています。

みんなで連携を取りながら、慣れた人間が手伝ってあげる。私たちも年をとっていつまで活動できるか分からないからこそ、どんどん若い人を育ててつないでいく。若くて意欲のある人がいたら、それを形にしてあげるのが私たちの役割かなと思っています。

行政も巻き込み、連携して見守る

ふくしまこども食堂ネットワークとして、こども食堂をもっと増やしたいと働きかけたことがきっかけとなり、福島県は「子ども食堂スタートアップ事業」を創設し、助成金が出るようになりました。白河市はこども食堂の活動チラシを市の広報誌と一緒にポスティングしています。利用状況などの数字を根拠として示しながら、必要だと考えていることを行政に伝え、働きかけることで、協力体制が育ってきました。

見守りや支援の活動は、一人では絶対に無理。連携が大事です。日頃からコミュニケーションを取りながら、いろいろな人の知恵や力を借りて、見守りの目を広げていくことが大事だと思います。



CASE 2

東京都品川区・大田区

地域のこども食堂だから できること



ロング Ver.

クロモンこども食堂



INFORMATION 団体基本情報

クロモンこども食堂

◎主な事業内容

- ・こども食堂（会食）
- ・フードパントリー、弁当の配布
- ・個別相談の受付

◎活用している資金源

厚生労働省ひとり親家庭等子どもの食事等支援事業（令和4年度）、品川区子ども食堂推進事業補助金、品川区社会福祉協議会運営助成金

◎活動拠点

- ・東京都品川区北品川一丁目
- ・東京都大田区西糀谷四丁目

◎URL

<https://facebook.com/kuromon.kodomo.shokudou>

2015年に東京都品川区ではじまったクロモンこども食堂。現在は品川区・大田区を中心に、地域の子どもたちの孤食解消、食事がままならない経済困窮者たちへのフードパントリー開催、個別の食支援をおこなっています。

こども食堂の運営を通じて出会った家庭の個別相談にも取り組んでおり、コロナ禍以降はひとり親からの相談も増えたといいます。こども食堂やフードパントリーといった食を通じた活動をきっかけに、地域の人とつながり、社会とのつながりが途切れることがないよう、見守り・声かけ・訪問確認などをおこなっている同団体の活動について、代表の薄葉聖子さん（右頁写真）にうかがいました。

対象エリア	つながる手段		見守り活動の目的		提供する食支援		提供する食以外の支援		中間支援機能
I行政区域	HP / SNS	居場所	コミュニティ	ソーシャルワーク	弁当配布	フードパントリー	交流促進	日常生活支援	個別支援
複数行政区域	行政紹介	クチコミ	その他	食の確保	居宅への宅食	会食	その他	よろず情報相談	その他
									中間支援

コロナ禍でのSOSをきっかけに

お母さんたちのSOSを受けて、フードパントリーという言葉が合っているかも分からないうちに、活動をはじめました。コロナで収入が激減したり失業の心配が出たりするなか、一斉休校で給食もなくなり、不安を抱え困っているお母さんたちから相談がくるようになっていたのです。

最初は、パン屋さんから売れ残ったパンを譲り受けることができ、こども食堂利用者に呼びかけて配ってみました。想像以上に喜んでいただけたことに手ごたえを感じ、すぐに食材配布を継続することを決め、SNSを通じて支援協力の呼びかけをおこないました。回を重ねるごとに、どんなものが必要なかが少しずつ分かるようになり、その情報を品川区役所や社協とも共有し、しながわ子ども食堂ネットワーク事務局を通じて企業にも協力を要請し、品川区全域でフードパントリーが展開できるよう働きかけました。

こども食堂だからこそつながれる

こども食堂やフードパントリーをしていると、お母さんの体調が悪いとか、どんな症状があるとか、家庭内のことや悩みを話してくれる子もいます。食を通じた支援活動では、行政や専門の支援機関と違って、子どもからの情報で親の支援につながるケースがあるのです。

食支援を目的としたこども食堂ということで、安心してなんでも話してくれる家庭もあります。町にいろおせっかいなおばちゃんというポジションで、玄関の内側に入って、話を聞いて、そこ

での話を専門機関と共有しながら、必要な部署につなげ、問題を少しでも早急に解決できるようにしています。

「助かった～」の意識・体験を広げる

私が生まれ育った北品川は、子どもが商店街を歩いていると声をかけてくれたり、お菓子をくれたり、常に大人たちが子どもを見守っているようなあたたかい町でした。近所の子どもや他人の家を気にかけることは当たり前で、それが町の役割だったと思います。だからこそ、私も目の前の出来事に対して一つひとつの積み重ねをしてきただけで、たいしたことをしている意識はないんです。地域の一員として、町のお母さんたちのほんの一部でもお手伝いできるなら、というゆるい気持ちで活動しています。

活動をとおして、「助かった～」という意識・体験を広げることが大事だと考えています。助かった人は、次は誰かを助ける側になるかもしれないし、「私は助かった」と声に出すことが別の人のSOSを発する勇気につながるかもしれません。おとなりさんに一言かけられるお付き合いがあれば、こども食堂は必要なくなると考えています。社会を構成する私たち大人の意識が変わるまでは、がんばらなきゃと思っています。





豊島子どもWAKUWAKU ネットワーク



INFORMATION 団体基本情報

認定 NPO 法人 豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク

◎主な事業内容

- ・暮らしサポート事業(こども食堂3ヵ所、WAKUWAKU ホーム、ホームスタート)
- ・おせっかい事業(フードサポート、すまいサポート)
- ・遊びサポート事業(池袋本町プレーパーク)
- ・学びサポート事業(無料学習支援3ヵ所)

◎活用している資金源

豊島区支援対象児童等見守り強化事業

◎活動拠点 東京都豊島区池袋3-52-21

◎URL <https://toshimawakuwaku.com/>

2003年に子どものための遊び場「池袋本町プレーパーク」の運営を始めたことから、さまざまな課題を抱える子どもと出会い、こども食堂を開始した豊島子どもWAKUWAKU ネットワーク。現在では、無料学習支援、外国にルーツを持つ子どもやその親への住まいや就労も含む地域サポートなど、多岐にわたる支援活動に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の流行後は、集まることが困難になったため、弁当・米の配布や、生活困窮世帯への食糧支援「フードサポート」も開催しています。多岐にわたる同団体の見守り・支援活動の根幹には何があるのでしょうか。代表の栗林知絵子さん(右写真)にうかがいました。

対象エリア	つながる手段		見守り活動の目的		提供する食支援		提供する食以外の支援		中間支援機能
I行政区域	HP / SNS	居場所	コミュニティ	ソーシャルワーク	弁当配布	フードバントリー	交流促進	日常生活支援	個別支援
複数行政区域	行政紹介	クチコミ	その他	食の確保	居宅への宅食	会食	その他	よろず情報相談	その他
									中間支援

地域でつながり、支援の輪を広げる

コロナ以前から、学校給食のない長期休暇期間に食糧支援をおこなってききましたが、現在は、フードサポートとして月に1回、お米や食料品、マスクなどを豊島区内13ヵ所の会場でお配りしています。フードサポートは、民生委員有志、行政、企業、市民ボランティア、学生ボランティアなど、さまざまな豊島につながる方が集う場です。食料品を渡すのも受け取るのも地域の方たちですし、それがきっかけで互いに顔見知りになり、有機的なつながりが生まれています。

子どもの支援は大事ですが、地域の課題を知り、それについてできることをやろうという人やおせっかいさんを増やすことも大切だと考えています。情報提供をし、安全なものや物資を渡すには地域なんです。だからこそ、地域のなかで支援の輪を広げることを大事にしています。

会える機会を増やす

2020年度からは豊島区とタイアップして「地域がつながるプロジェクト」に取り組んでいます。地域の有償ボランティア訪問員がお菓子などのプレゼントをもって訪問し、子どもや家庭の状況を把握するという地域で子どもを見守るための事業です。

このプロジェクトは、子どもが乳幼児や小学生のうちに訪問することがポイントです。小さなうちから地域の人々とのつながりや居場所をつくることで、それがその子をみんなで育てるための社会資源となります。ひとつの事業だけで見

守りを強化するのではなく、フードサポートやプレーパークなどいろいろな活動とつなげながら、子どもと会える機会を増やすことも見守る地域づくりのために大事だと思います。

2022年度に見守りをおこなった200世帯のうち、100世帯が子ども家庭支援センターの要保護児童です。訪問員さんはただ訪問して、プレゼントを渡し、「元気？」と声をかけるだけです。それでもいいのです。いろいろな形で相談ごとや困りごとをキャッチする体制をつくっています。

みんなに支えられているという実感

WAKUWAKUでは、2019年から豊島区や社会福祉協議会関係者と開催している円卓会議などで、子どもをまん中にした地域づくりに対する思いや情報を共有してきました。また、他の団体や企業と連携することもあります。

子どもたちがおなか一杯に食べられて、豊かになるんだったら、どの団体がやろうと関係ないんです。子どもや困っている人が地域とつながり、その人たちが小さい成功体験をたくさん積むことが大事だと思います。私たちはみんなに支えられているんだ。だから私たちが困っている人がいたら支えるのはあたりまえ。地域で育った子どもが、未来を明るく変えると思います。



CASE 4

愛知県名古屋市

つながるきっかけを生み出す
みんなのれいぞうこ



ロング Ver.

つなぐ子ども未来



INFORMATION 団体基本情報

一般社団法人 つなぐ子ども未来

◎主な事業内容

子ども・コミュニティ食堂、フリースペース、つなぐハウス＝第3の居場所、お弁当・フードパントリー、社会体験・学習、個別支援・包括支援、公共冷蔵庫(みんなのれいぞうこ)

◎活用している資金源

キュービーみらいたまご財団、全国子ども食堂支援センター・むすびえ、子ども食堂基金、全国中央募金赤い羽根フードバンク事業、愛知県共同募金赤い羽根子ども食堂助成、名古屋市子育て支援助成、CBCチャリティ募金

◎活動拠点

愛知県名古屋市昭和区長戸町5-46 つなぐハウス

◎URL <https://minna-no-reizouko.com/>

ボランティアグループつなぐ子ども食堂として、2017年にスタートしたつなぐ子ども未来。こども食堂や大型フードパントリー、「子育て応援夕食弁当／シニア弁当」といった食にまつわる活動のほか、地域内のフリースペース「つなぐハウス(第3の居場所)」、子育てを支え合う「ちっちゃい子ルーム」、さまざまなイベント実施や地域活動などをとおして、緩やかなつながりが生まれる環境をつくっています。また、多様な活動を通じて出会う困難感を抱える家庭への個別支援にも取り組んでいます。

同団体が2022年に開始した「みんなのれいぞうこ」の活動と見守り・支援について、代表理事の安藤綾乃さん(右写真)にうかがいました。

対象エリア	つながる手段		見守り活動の目的		提供する食支援		提供する食以外の支援		中間支援機能
I行政区域	HP／SNS	居場所	コミュニティ	ソーシャルワーク	弁当配布	フードパントリー	交流促進	日常生活支援	個別支援
複数行政区域	行政紹介	クチコミ	その他	食の確保	居宅への宅食	会食	その他	よろず情報相談	その他
									中間支援

壁を超えて支援を届けるために

こども食堂やフードパントリーを運営するなかで、利用する人たちのなかに心理的・物理的な壁があることが分かりました。受取場所が自宅から遠く、取りに行くことができない、仕事などで時間的な制約があり受取に間に合わない、「こども食堂＝貧困」というイメージがあり抵抗感がある、困っていることを他人に知られたくない。こうした壁によって、本当に必要としている家庭に支援が届いていなかったのです。

そこで2022年にはじめたのが「みんなのれいぞうこ」という、生活に困難感を抱える家庭へ支援をつなげることを目的とした公共冷蔵庫です。セキュリティのついた冷蔵庫から、24時間いつでも非対面で食品を受け取ることが出来ます。利用登録、情報配信、利用受付などもオンラインで実施しています。

非対面の活動に踏み切ることができた背景には、フリースペース「つなぐハウス」を運営していることもありました。つなぐハウスは、子どもの生きる権利や遊ぶ権利を子どもと一緒に具現している場です。そこではいろいろな課題を持った子と出会いますし、しっかり子どもと向き合える居場所があるからこそ、非対面の冷蔵庫にも思いが至ったのだと思います。

「助けて」を言いやすくする冷蔵庫

みんなのれいぞうこをはじめる際は、推進委員をつくり、子育て応援拠点、障害者基幹支援センター、社会福祉協議会、企業、フードバンク

など、違うチャンネルをもった団体が集まるようにしました。行政とはまた違う角度から地域の包括的な支援をおこなうことで、穴から漏れている人たちに対して問題解決することがねらいです。

私たちは児童相談所や民生子ども課など区単位の行政の窓口とも密につながっていますが、必要としている人たちとの関係ができなければ支援につなぐこともできません。その点、非対面の冷蔵庫は利用のハードルを下げるができます。自分たちだけでお世話はできなくても、みんなのれいぞうこをきっかけに関係ができ、そこから必要な支援につなげていけたらと考えています。「助けて」を言いやすくするための冷蔵庫なのです。

プラットフォーム化とその先

「みんなのれいぞうこ」をプラットフォーム化して、それぞれの団体や機関がもっている機能を生かしていくことが今後の目標です。あくまでも冷蔵庫は食糧支援の一部です。そこから就労支援、学習支援、生活衣服、住居など、いろいろなカテゴリー・機関の支援につないでいきたいです。新しいテクノロジーも活用しながら、支援につながる垣根を下げていくことも模索しています。





ロング Ver.

こどもの居場所サポート おおさか



INFORMATION 団体基本情報

一般社団法人 こどもの居場所 サポートおおさか

◎主な事業内容

- ・こども食堂支援（相談窓口、寄贈品の配布、研修開催、情報発信）
- ・子どもへの食育活動（こども食堂等居場所での食育研修およびオンライン研修の実施）の推進
- ・子どもや家庭への支援（たこやきプロジェクト、相談事業）

◎活用している資金源

キュービーみらいたまご財団、休眠預金活用事業、厚生労働省ひとり親家庭等子どもの食事等支援事業（令和4年度）

◎活動拠点 大阪府大阪市西成区松1-2-7

◎URL <https://kodomonobasyo-supportosaka.com/>

こども食堂をはじめとした居場所の運営などを通じて、食を楽しみながら子どもがみずから生きる力を育み、地域で子どもを見守る社会づくりを目指して活動するこどもの居場所サポートおおさか。

こどもの居場所を継続するためには、団体同士の連携や各団体の思いを支えるサポート機能が必要という認識から、活動団体による運営委員会形式で、市民活動支援、中間支援事業に取り組んでいます。2017年からは毎年、活動団体らと「食でつながるフェスタおおさか」も開催しています。

そんな同団体の活動について、代表の横田弘美さん（右写真真右）、相談員の吉村敏幸さん（右写真真左）のお二人にお話をうかがいました。

対象エリア	つながる手段		見守り活動の目的		提供する食支援		提供する食以外の支援		中間支援機能
I行政区域	HP / SNS	居場所	コミュニティ	ソーシャルワーク	弁当配布	フードパントリー	交流促進	日常生活支援	個別支援
複数行政区域	行政紹介	クチコミ	その他	食の確保		居宅への宅食	会食	その他	中間支援

こども食堂はSOSを出せる場

横田 こどもの居場所サポートおおさかの代表として、こども食堂などの居場所を運営する団体を支える中間支援の活動を主にしていますが、支援世帯と直接関わり個別支援をする機会もあります。個別支援をするうえで大事にしていることは、親を絶対に責めないことです。「おかあちゃん、大変やな。仕事しながら子育てするのはしんどいよな」「えらいな、がんばっているな」と共感を示し、自身のしていることにうしろめたさがあったり、周囲から白い目で見られていると感じたりしているお母さんを、世間の目から解放することを心がけています。

こども食堂は、子どもが家庭の外にSOSを出せる貴重な場でもあります。親を責めてしまうと、こども食堂に子どもを行かせないようにしてしまうこともあります。だからこそ、親への声のかけ方にはとても気を付けています。

支援の専門職ではないからこそ

吉村 相談員として、活動団体からさまざまな相談を受けますが、そのなかで助言していることのひとつが、「相手を尊重した聞く姿勢」と「相手に気持ちよく思いを話してもらうこと」です。それが相談につながるはじめての一步です。

また、他機関との連携における活動団体の立ち位置も重要です。支援の専門職ではないからこそ、その人たちを代弁する立場として、責めず励まし、寄り添ってほしいと伝えています。

横田 個別支援は、依存されたときに持ちこたえるだけの覚悟が必要です。支援を途中で投げ出してしまうと、傷つくのは子どもです。だからこそ、こども食堂は無理に個別支援をしなくていいと思います。ただ、SOSを出しているかもしれないという目で子どもを見て、支援が必要な子を発見してもらいたいです。

こどもの居場所を支えるために

横田 こどもの居場所サポートおおさかに登録する190団体のうち約3割が、個別支援に取り組んでいます。コロナ禍で会食型の活動ができなくなり、フードパントリーや弁当配布を始めたことで、さまざまな生活苦や家庭事情を抱える子どもと出会う機会が増え、個別支援を始めたという団体も多くあります。そこで、個別支援団体向けの相談窓口を開設し、支援に取り組む団体をサポートしています。

また、企業や団体と連携することで寄付食材を集め、府内のこども食堂などの居場所へ分配するなど、寄付や協力の受け皿としての活動もおこなっています。活動団体はもちろん、行政や社会福祉協議会、企業、母子生活支援施設などの福祉施設、さまざまなステイクホルダーと関係を築きながら、食を通じた居場所の支援の輪を広げています。



CASE 6

愛媛県宇和島市

災害をきっかけにした ネットワークによる見守り・支援



ロング Ver.

U.grandma Japan



INFORMATION 団体基本情報

NPO法人 U.grandma Japan (ユー・グランマ ジャパン)

◎主な事業内容

- ・災害支援／防災教育
- ・こども食堂／フードパントリー
- ・中間支援（課題を抱える市民と、行政・企業・NPOなどをマッチング）

◎活用している資金源

宇和島市子ども食堂運営事業等補助金、支援対象児童等見守り強化事業、We Support、厚生労働省ひとり親家庭等子どもの食事等支援事業（令和4年度）

◎活動拠点 愛媛県宇和島市樹形町2-1-8

◎URL <http://u-grandma.jp/>

2018年の豪雨災害をきっかけに、災害支援のための任意団体・うわじまグランマとして立ち上がったU.grandma Japan。

2019年より、共働きやひとり親家庭など、家に帰っても家族で食事をする習慣の少ない子どもや地域コミュニティのために宇和島市でこども食堂の運営をスタート。コロナ禍以降は、テイクアウト方式でのこども食堂やフードパントリーも実施しています。

宇和島市子ども食堂連絡協議会による行政・社協などとの定期的な情報共有をおこなうほか、支援対象児童等見守り強化事業にも取り組む同団体の見守り・支援活動について、代表理事の松島陽子さん（右写真）にうかがいました。

対象エリア	つながる手段		見守り活動の目的		提供する食支援		提供する食以外の支援		中間支援機能
I行政区域	HP / SNS	居場所	コミュニティ	ソーシャルワーク	弁当配布	フードパントリー	交流促進	日常生活支援	個別支援
複数行政区域	行政紹介	クチコミ	その他	食の確保	居宅への宅食	会食	その他	よろず情報相談	その他
									中間支援

ネットワークでみんなを底上げ

2018年に西日本各地で起きた豪雨災害では、宇和島市も浸水被害や停電、断水など膨大な被害がありました。被害の様子や日々変化する状況を目のあたりにして、私たちにいま何ができるかを考え、被害者の立場に立った細かい配慮ができる支援をしたいと立ち上げたのがU.grandma Japanです。

災害時から炊き出し支援をしていたこともあり、食を通じた支援としてこども食堂の活動がはじまりました。また、災害支援の経験でコミュニティの大切さを感じたことから、こども食堂の立ち上げと同時に、ネットワーク形成を目的とした「宇和島市子ども食堂連絡協議会」設立を市に働きかけて実現させました。自分たちだけでいい方向にするのではなく、みんなが底上げされるいいと思ったんです。

地域・教育機関・行政との連携

課題解決のためには、地域のつながりや、教育機関・行政との連携も欠かせません。免許取得のためにお金が必要と打ち明けてくれた高校生に、住職さんがお寺の掃除を頼んでくれたり、お花屋さんが仕事を用意してくれたりしたこともあります。活動の告知には、教育委員会や市の協力もあり、中学校や高校でチラシ配布をしてもらったり、市から子どもたちに配布されたタブレットや市のアプリで情報を発信してもらったりもしています。宇和島市子ども食堂連絡協議会をはじめ、現在も行政と対話する機会はある

りますが、今後はもっとうまく連携する仕組みをつくり、受益者を取りこぼさないようにしていきたいです。

支援する側にまわれる仕組みづくり

困っている人たちへの見守り活動としては、市の福祉課と連携した見守り支援事業、こども食堂、フードパントリーの3つの切り口からアクセスしています。宇和島市子ども食堂連絡協議会としては、現在15ヵ所あるこども食堂すべてにスタッフが毎月行き、困っている人をキャッチしたり各運営団体の相談に乗ったりしています。また、フードパントリーは、申込時の必須入力項目として、問題や困りごとなどを書けるようにしています。対面だと言いつらいことも、入力するかたちであれば伝えやすいんです。

今後の課題は、活動を続けること、そして、お手伝いの継続確保です。食べに来られる高齢者の方々は、「何か自分たちにできることはない?」といつも聞いてきてくれます。ひとり親の方々も私たちが忙しそうにしていると、「何か手伝いましょうか?」と聞いてきてくれます。いまは受益者である人たちが、将来は支援する側にまわれるように、来てくれる人が手伝える仕組みをつくりたいと考えています。みんなが協力し合って、何かひとつの活動をまわしていくような仕組みや雰囲気づくりをしていきたいです。



CASE 7 熊本県熊本市

できることをできるかぎり 笑顔のための居場所づくり



ロングVer.

こどもキッチンブルービー



INFORMATION 団体基本情報

一般社団法人 こどもキッチンブルービー

◎主な事業内容

- ・子ども・地域食堂
- ・野外活動
- ・お弁当・フードパントリー
- ・個人支援
- ・放課後の見守り

◎活用している資金源

WAM子どもの未来応援基金(令和2年度、3年度)、
赤い羽根共同募金(令和4年度)、熊本県子ども食
堂活動支援事業(令和4年度)、熊本市子ども子
どもの未来応援基金(令和3年度)、他民間財団助成

◎活動拠点 熊本県熊本市南区川尻3-17-17

◎URL <https://aoihachi.com/>

「支えあいを大切に地域の子どもを守り育てる」
をモットーに、2016年2月にこども食堂を立ち上げ
たこどもキッチンブルービー。小さな子どもから高
齢者まで、世代を超えたコミュニティを育む多世
代型地域交流や孤食の予防、心の貧困対策とし
て、子ども・地域食堂に取り組んでいます。

また、子ども・地域食堂の他、子どもたちの生き
る力をつけることを目的に、野菜収穫体験、野外
ご飯会といった食育活動も実施。日常生活に困難
を抱える子ども・家族の支援として、食の提供や関
係各所につなげる相談支援にも取り組んでいます。

同団体の見守り・支援活動について、代表理事
の松枝清美さん(右写真)にお話をうかがいました。

対象エリア	つながる手段		見守り活動の目的		提供する食支援		提供する食以外の支援		中間支援機能
I行政区域	HP / SNS	居場所	コミュニティ	ソーシャルワーク	弁当配布	フードパントリー	交流促進	日常生活支援	個別支援
複数行政区域	行政紹介	クチコミ	その他	食の確保	居宅への宅食	会食	その他	よろず情報相談	その他
									中間支援

転換点となった震災とコロナ禍

2016年4月に起こった熊本地震が、食堂以
外の活動にも取り組む大きなきっかけでした。
震災によって、それまで厳しい環境で生活して
きた方々がさらに厳しい状況になっている姿を
目の当たりにしたのです。そんななか、日々の
生活や将来に不安を抱えるシングルマザーと
子どもたちに物資・衣料品の支援や食を通じて
つながる場づくりをしていた一般社団法人シン
ママ熊本応援団と出会い、ひとり親家庭への
後方支援的な取組をはじめました。

また、2020年には、コロナ禍で大変な思いを
しているひとり親家庭がたくさんあることが、活
動をとおして見えてきました。早急に個別の食
支援をすべき人たちが身近にいることが分かっ
たことから、ひとり親家庭への支援としてフード
パントリーを毎週開催してきました。当初は30
世帯だったフードパントリーの登録は、現在で
は47世帯に広がっています。登録内容は世帯
情報、困っている内容、他団体の支援状況など
で、基本情報以外の記載は任意にしていますが、
細かく書いている人が多いです。

毎日でも、続けることに意味

以前は、子どもたちが下校時にいつでもふらっ
と立ち寄れるよう、居場所を毎日開催し、見守
りの活動をしていました。ところが、財政難から
このままでは活動を継続できないという時期が
訪れました。どうしようかと悩んでいたときに背
中を押してくれたのは、当時のPTA会長の「完

全に閉まってしまうのは残念。週末だけでも開
けていただけるとありがたい」という言葉でした。

そこで平日は資格を生かして働き、そこから
捻出した運営費で長く続けられる居場所づくり
をすることにしました。現在では、毎月第1・
第3土曜日開催の子ども・地域食堂をベースに、
フードパントリーや企業とのコラボによる体験
活動などに取り組んでいます。毎日でも、こ
どもたちの笑顔のために居場所を開け続ける
ことに意味があるんだと今は考えています。

人の心もつなげる食を通じた取組

2022年度にコロナで中止していた会食を再
開しましたが、そのときのキッチン担当スタッフ
のこんな言葉が心に響きました。「子どもの声
や笑い声が聞こえてきて、すごく雰囲気がよかつ
た。会食会がやっぱりいいと思う」。参加者た
ちの笑顔、子どもたちを見守るスタッフの笑顔、
食を通じてつながる取組は、人の心もつなげる
のだとあらためて感じました。

2023年度には、ふたたび平日も居場所を開
けたいと考えています。これまでも活動を続け
ることで、人や知
恵が集まり、新た
な展開が生まれて
きました。今はでき
ることをできるかぎ
り無理なく続けな
がら、今後の運営
を考えていきたい
と思っています。





女性を元気にする会



INFORMATION 団体基本情報

女性を元気にする会

◎主な事業内容

- ・食料支援
- ・トータルビューティーフェア

◎活用している資金源

沖縄県子ども生活福祉部女性力・平和推進課「つながりサポート支援事業」(令和4年度)、沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課「子ども未来応援助成事業」(令和4年度)、厚生労働省ひとり親家庭等子どもの食事等支援事業(令和4年度)

◎活動拠点 沖縄県那覇市大道21番地1階

◎URL <https://joseigenki.com/>

日頃から子育てや家庭のために一生懸命がんばっている沖縄県内の女性たちを応援している女性を元気にする会。困窮世帯への食糧支援や、家族みんなで楽しめるイベント「トータルビューティーフェア」の開催などに取り組んでいます。

代表のゴージャス理枝さん(右写真真右)とまつ毛美紀さん(同写真真左)の二人からなる同団体。LINEで支援の受付をおこない、緊急度にあわせて車で沖縄本島各地へと食料を届けるなかで、さまざまなSOSをすくいあげ、多様な連携機関とともに支援をおこなってきました。

活動をはじめた経緯や見守り・支援に対する思いなど、ゴージャス理枝さんにうかがいました。

対象エリア	つながる手段		見守り活動の目的		提供する食支援		提供する食以外の支援		中間支援機能
1行政区	HP / SNS	居場所	コミュニティ	ソーシャルワーク	弁当配布	フードパントリー	交流促進	日常生活支援	個別支援
複数行政区	行政紹介	クチコミ	その他	食の確保	居宅への宅食	会食	その他	よろず情報相談	その他
									中間支援

食料で相手が心を開いてくれる

たくさんの女性を笑顔にしたいとエステサロンを2008年に起業したのですが、支援が必要な女性ほど来店しないため、仕掛ける側になると2015年に「女性を元気にする会」を立ち上げました。私自身が過去につらい経験をしたことから、当時こんな支援があったらよかったと思う活動に取り組んでいます。支援対象者は、女性です。女性であればひとり親、障がい者、年齢を問わず支援します。

食糧支援をはじめたきっかけは、冬に着る服がないという相談から、ライフラインが止まっている家庭や孤立家庭とつながったことでした。お金はあげられないけど食べ物ならということで、食料を持っていくようになったんです。食べるのは毎日のことだから必要ですし、食料を持っていくと相手が心を開いてくれやすいので。

とにかくまずは会い、「人」につなぐ

連携先は企業、行政の生活保護課や子ども未来課、パーソナルサポート、市の社会福祉協議会の担当者、支援活動に取り組んでいる他団体などさまざまです。社協を通じてCSW(コミュニティソーシャルワーカー)を紹介してもらうこともあります。支援をおこなうエリア是那覇市だけでなく、うるま市や沖縄市など本島全域にわたるため、つなぐ先も幅広いです。

活動で大切にしていることは、とにかくまずは会うことです。ヒアリングをとおして専門機関につなぐ必要があると判断した場合も、つなぎ

先に対して基本的な情報は伝えますが詳細までは伝えず、つないだあとも報告をもらうようにしています。「機関」につなぐというより「人」につなぐことができるよう徹底しています。

うちは任意団体なので、お母さんたちもSOSを出しやすいし、それを生かしてキャッチできる情報があります。福祉行政の手続などは行政にしかできないですし、役割分担できたらいいと思っています。

隠れている人たちとつながるために

うちはできることをすべてやろうというスタンスですが、人の話、それも悪い話を毎日聞くことは負担が大きく、誰にでもできるとは思っていません。みんながそれぞれの取り柄を生かして、できることをやればいいんです。

ただ、孤立して情報が届いていない家庭や支援を必要としているのにつなげていないお母さんたちが、まだ隠れています。どうしたらその人たちとつながれるか考えていますが、そのひとつが県の委託を受け県内4ヵ所で開催している「トータルビューティーフェア」です。入場料も相談料も無料で、楽しいイベントを設けています。そこに支援を必要としているお母さんたちをどれだけ呼び込めるかが重要です。





支援に活用できる地域資源の例

地域

町会(町内会)・自治会など

同じ地域に住む人同士が、地域にもとづき自主的に組織している団体。近年は、地域の人々が協力し、安全・安心なまちづくりに向けた地域活動の団体として、その価値が再認識されています。

PTA

各学校で組織された保護者からなる子どもたちのために活動する団体。学校・地域と連携して、学校教育を理解したり、地域や学校とのつながりをつくったりすることにも役立っています。

民生委員・児童委員

地域住民の立場から、子育てや介護の悩みを抱える人、障がいのある人、高齢者などが孤立しないよう、住民と行政や専門機関をつなぐパイプ役。児童に関することを専門的に担当する「主任児童委員」も配置されています。

専門職・専門機関

コミュニティソーシャルワーカー(CSW)

地域で困っている人を支援するために、地域の人材や制度、サービス、住民の援助などを組み合わせたり、新しい仕組みをつくったりするコーディネート機能を担う専門職。社協に属していることが多く、地域福祉コーディネーターなどと呼ばれている地域もあります。

生活支援コーディネーター(SC)

地域における高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供やそのための体制構築に向けたコーディネート機能を担う専門職。「地域支え合い推進員」とも呼ばれます。

公的な機関

行政(役所・役場)

生活を支えるさまざまな制度の窓口があります。子どもに関わる課だけでも、子育て支援課、保育課、児童課、若者支援課、教育委員会、生活就労総合窓口などさまざま。自治体によって相談窓口の呼び名や相談できる範囲も違うため、まずは総合相談窓口を訪れることをおすすめします。

社会福祉協議会(社協)

住民主体の社会福祉活動の推進、誰もが安心して暮らすことのできる地域福祉の実現を目指す民間組織。社会福祉法にもとづいて各市町村・都道府県に設置されており、各種福祉サービス、相談活動、ボランティア・市民活動支援など、さまざまな場面で地域の福祉増進に取り組んでいます。

地域包括支援センター

専門職種が配置されていて、主には高齢者の介護保険、生活相談をおこなっています。地域によってはワンストップサービスとして福祉の総合相談窓口も担っています。

子ども家庭支援センター ※各地域で名称が異なります

子どもと家庭の問題に関する総合相談窓口。18歳未満の子どもや子育て家庭のあらゆる相談に応じるほか、ショートステイや一時預かり、在宅サービスの提供、ケース援助、サークル支援、ボランティア育成などもおこなっています。

児童相談所

18歳未満の子どもに関するさまざまな問題に対して、子どもや保護者、学校や地域住民などからの相談に応じる機関。児童福祉司(ケースワーカー)、児童心理司、医師、保健師などの専門職員が相談援助をおこないます。

「食」を通じた 見守り・支え合いのための ヒント集

こども食堂やフードパントリーなど、食にまつわる活動をしていけば、それまで出会うことのなかった地域のさまざまな人と接することになるでしょう。そして、そのなかには誰かの支援が必要な人もいます。

しかし、支援を必要としている人すべてが、みずからSOSを発することができるわけではありません。また、異変やSOSに気づいても、知識や経験がなければ、どうしていいかわからないという場合もあるでしょう。

そこで、日本各地で食にまつわる活動に取り組んでいる方々からうかがった、見守り・支援における工夫や心がけなどを9つのカテゴリに分けてご紹介します。活動のヒントとして、よろしければご参照ください。

1 あれっ？に気づく

自身の問題や困りごとを他人に話すのは、多くの人にとってハードルが高いもの。また、特に子どもであれば、自身を取り巻く問題に気づいていない場合も。相談を引き出したり、異変に気づいたりするためには、どんなことに注意を向けることが必要でしょうか。

登録・受付時に「困りごと」を記載できるようにする

こども食堂やフードパントリーなどの利用登録や申込の際に、いま抱えている問題や困りごとを書き込むスペースを設けることで、対面では言いづらいことも伝えやすくなるよう工夫している団体もあります。



日常的な声がけをきっかけに

顔をあわせた際に「最近どう？」などの声がけをする。個人的な関係ができていながら様子うかがいのメールやLINEを入れる。こんなちょっとした+αのアクションで悩みを打ち明けやすくなる場合もあります。

食べ物のとりかたに注目する

自由にとれるお菓子などを置いておき、目の色を変えてたくさん持っていくなどの行動があれば、家庭で食事が満足にとれていない可能性も。「お腹空いてる？」(空いていると答えたら)「いつから食べてない？」など、気軽なやりとりから状況を探ってみることも。

とある支援者が意識している支援が必要な子の観察ポイント

- ①必要なときに自分の気持ちを表わしているか
- ②スタッフにべたべたくっつく・独占しようとする、攻撃性をみせるなど、分別のない社交性を示す行動はないか
- ③音や高い声に刺激を受けていないか
- ④気が散る、不安、緊張などはないか
- ⑤子どもの発する声や手の震え具合
- ⑥遊びに夢中になり、みずから遊びを展開できているか
- ⑦カウンセラーや支援員と二人だけで遊びたがる／保護者同伴を強く求める

身だしなみを観察する

いつも同じ服を着ている。髪の毛がベタついている。季節にそぐわない服装をしている。このような特徴が常に見られるようであれば、家庭環境などに注意が必要です。

2 信頼関係を築く

見守りをするにも、相談に乗るにも、個別支援をするにも、まずは困りごとを抱えた人との信頼関係が必要です。さまざまな居場所で実践されている、子どもやその家族(親)との関係構築の工夫や心がけをご紹介します。

安心・安全な居場所であることを示す

その場所が心理的にも安全で、SOSを出していい場所だと知ってもらうことが大切です。特に子どもの権利は、周囲も子ども自身も認識できていないことが多く、子どもの権利条約のポスターを掲示している居場所もあります。

否定しない・励ます言葉を伝える

相手の抱えている苦しさやつらさに寄り添い、否定するような言葉を使わないこともポイント。問題があると考えられる親であっても、「がんばったね」「大変だったね」と共感を示しながら信頼関係を築いていくとよいでしょう。

個人と団体ではなく個人と個人でつながる

見守りや支援をおこなう際も、する側とされる側の個人同士の信頼関係がベースとなります。「この人だから」と打ち明けられた内容を、他スタッフが本人に対して話題に出すのはNGです。見守りや支援においても、あくまで個人と個人のつながり・信頼関係がベースになることを忘れてはいけません。

「おせっかいな隣人」として認識してもらう

専門家ではない身近な隣人だからこそ、気軽に打ち明けてもらえることがあります。ただし、「なんでもしてもらえると過剰な期待を持たせてしまうと、手助けしなかった際に「裏切られた」とかえって傷つけてしまうことも。「おせっかいな隣人」というスタンスを崩さず、自分にできる範囲を逸脱しない手助けを心がけることが大切です。

距離感を見きわめる

相談を受ける際も、相手の表情などから「これ以上は踏み込んでほしくない」一線を見きわめることが必要。焦らず、回数を重ねることで、信頼を積み上げていくことも大切です。



3 食を支援する

こども食堂やフードパントリーなどの活動を通じて地域の見守り・支援をおこなっている団体では、どのような運営上の工夫や心がけをおこなっているのでしょうか。

※こども食堂の運営のヒントが掲載された各種ガイドブックを、全国食支援活動協力会のホームページ(<https://mow.jp/>)の「資料」ページからダウンロードすることができます。

楽しいから行く場所にする

支援を受けることに対し、後ろめたい気持ちをもっている人もいます。食を通じた居場所づくりでは、「困っているから行く場所」ではなく、「楽しいことがあるから行く場所」というイメージを持ってもらうことも大切です。

食料・食材の支援を受ける

こども食堂やフードパントリーなど、食にまつわる活動のなかには、外部から食料・食材の支援を受けている団体もあります。農家から売り物にならない規格外野菜を受け入れる団体や、近隣のパン屋から売れ残ったパンの提供を受ける団体、社会福祉協議会、ボランティアセンター、フードバンク、NPOセンター、食品・飲食関連の企業などからの支援を受けている団体もあります。

助成金や補助金を活用する

食料の調達や居場所の運営継続のために、行政や財団などの補助金や助成金を活用するという方法もあります。自治体には住民が相談できる窓口があるので、必要におうじて役所・役場の受付や関係部署へ相談してみるのもよいでしょう。

相手の状況にあわせて食料配布の内容や頻度を調整

虐待があるなど安否確認が必要な場合は、一回に渡す食料の量を減らし、こまめに見守りができるようにする。渡す内容も、経済的に困窮している世帯へは、米や野菜、おかずなどを中心に、見守りや安否確認が必要な世帯へはお菓子やつまみなどを中心にするなど、相手の状況にあわせた食料の支援をおこなっている団体もあります。

MOWLSを活用する

「ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム (MOWLS)」とは、行政・企業・活動団体をつなぎ、こども食堂などに食品などを提供するシステム。全国で約2000団体の支援活動に利用されています。詳細は右QRにて。



4 その他の支援をする

食に関する活動をきっかけに、参加者の問題や困りごとが見えてきた場合、こんな支援をしている団体もあります。ただし、無理に自分たちだけで抱え込んで支援をする必要はありません。自団体では手に余ると感じたら、専門機関などにつながることが大切です。

さまざまな機会・接点をつくる

子どもと親が離れて過ごせる時間が必要だと感じた場合、自団体や関係のある団体が実施している学習会などの子どもが参加しやすい別の支援の場に誘ってみる。それにより、子どもへの生活支援や親以外の大人と関係を構築する機会を提供することができます。



状況を整理・把握する際に専門家が使う書式を活用する

社会福祉の専門機関では、アセスメントシートと呼ばれる書式を使って、支援を受けることになった経緯や支援内容といった基本情報を把握・管理しています。一般の団体のなかにも、社会福祉協議会などから提供してもらったアセスメントシートを活用し、困りごとを抱えた人の状況を把握、スムーズに専門家の支援へとつなげている団体もあります。

他者の役に立って感謝される機会をつくる

利用者として参加した人たちが、ボランティア(有償を含む)などで支援をする側にまわる事例も。誰かの役に立つことで感謝されたり、それによって対価を得たりする経験は、孤立しがちな困難を抱えた人が社会とのつながりや自信を回復していくことにつながります。

専門家からアドバイスを受け支援のノウハウを蓄積する

専門機関につないだ際などに、専門家からそのケースに合わせたアドバイスをもらうことで、支援にまつわる知見を蓄積し、今後の活動の参考にしている団体もあります。

専門機関につなぐ・同行する

自分たちの手に余ると感じたら、支援の専門家の力を頼ることも大切です。専門機関に行くことに抵抗がある、自力ではうまく状況を説明できないなどの場合、窓口と同行してあげること自体が大きな支援になります。

5 他機関・団体と連携する

個々の団体では、できることにも限界があるもの。問題や状況が複雑になるほど、自治体や専門の支援機関、他の支援団体との連携が重要です。ここでは各地の支援団体で実践されている外部と連携する際の工夫や心構えなどをご紹介します。

学校などの教育機関とつながる

地域での活動を通じた見守り・支援において、学校などの教育機関との連携は不可欠です。日頃から問題を共有・相談できる関係を保つことが大切。関係づくりのきっかけとして、活動をはじめる前に近隣の学校へ挨拶に行くのもよいでしょう。



つなぐ先に困ったら社協に相談

支援のつなぎ先がわからないときは、地域の社会福祉協議会（社協）へ。素早く適切な支援につなぐためにも、まずは相談してみても良いでしょう。

緊急相談窓口を知っておく

いじめや虐待、生活困窮に介護疲れなど、未遂を含めて国内で毎日1000人もの人が自殺を図っています。さまざまな機関が電話・LINEで相談できる無料の窓口を開いているので、日頃からネットなどでチェックし、必要と感じたらすぐ当事者に伝えられるようにしておくことも大切です。

複数団体でタッグを組んで支える

複数のこども食堂で連携し、困窮家庭に日替わりで弁当を支援した事例も。複数団体がタッグを組めば、できる支援の可能性も広がります。

イベントに参加して連携先を広げる

地域のイベント・勉強会への参加をきっかけに、自分たちと異なる領域で活動する団体とつながり、支援に生かした経験を持つ団体もあります。

【上級編】関係者が集う連携会議を定期開催する

役所・役場や社会福祉協議会などの関係者たちと、支援にあたってスムーズに連携するための会議を定期的で開催している団体も。日頃から課題を共有し、関係構築しておくことで、いざというときの連携もスムーズになります。また、行政の担当者が問題を深く理解することは、支援制度を変化させる第一歩にもつながります。

6 情報を届ける

自分たちの活動を必要としている人たちに、きちんと情報を届けるにはどうすればよいのでしょうか。困っている人たちに必要な情報を伝えるための手段から、発信の際のひと工夫まで、情報発信にまつわる実践例を集めました。

支援を必要とする人の生活導線上に情報を

きちんと情報を届けるには工夫が必要です。支援にたどりつけていない人に対し、能動的に情報を集めようとしなくても、自然と情報が目に入るようにできれば、つながるチャンスが生まれます。たとえば、地域の学校と連携してチラシを配布してもらっている団体や、ファストフードやコンビニのチェーン店のトイレにチラシを掲示してもらっている団体もあります。

利用登録で状況把握しつつ情報を届けるルートを確認

こども食堂やフードパントリーなどに参加・申込する際に利用登録をしてもらい、次の情報を届けられるようにしている団体は多いようです。登録時に、氏名や連絡先だけでなく、家族構成や困っていることなどを確認することで、登録者をグループ分けし、グループごとの性質や支援の緊急度に応じた情報発信をしている団体もあります。

クチコミで情報を届ける

もっともシンプルだけど効果をあなどれないのが、人の紹介やクチコミでの情報拡散。ボランティアメンバーが、知り合いの困りごとを抱えた人に情報を伝えてくれたり、支援を受けた人自身が知り合いの困っている人を紹介したり、人と人のつながりで活動・支援の情報が広がるケースは多いです。

LINEグループなどSNSのグループを活用

多くの人が利用しているLINEなどのSNSグループを使って情報発信することで、支援を必要としている人が手軽に情報をキャッチすることができます。

支援がより必要な人を優先する情報発信・予約の仕組み

ひとり親家庭・困窮世帯などと一般のグループを分け、情報発信や予約開始のタイミングをずらすことで、より必要としている人たちに支援が届きやすくしている団体もあります。



7 支援情報を取り扱う

受けた相談の内容は、取扱に厳重な注意が必要な個人情報（氏名や連絡先などと言うまでもなくです）。プライバシーに配慮し、適切な支援をするために、情報の管理や共有の方法はとても重要です。

支援に必要となる情報を 本人の同意のもとに収集する

家族構成や抱えている問題の概要、給付金の受給状況など、支援に必要となる情報は個人・世帯ごとに管理しておく、必要なときに情報が把握しやすく、専門機関につなぐ際にも連携がスムーズになります。ただし、個人情報を集める際には、利用目的・範囲を伝え、本人が同意していることが不可欠です。

情報を管理する方法は、紙のアセスメントシートを鍵付きの棚で保管している団体もあれば、クラウドの情報管理システムを利用している団体もあります。

共有範囲は最小限に 勝手な情報共有は×

個人情報や具体的な相談内容の取扱には最大限の注意を。少数のコアメンバーだけが閲覧できるようにし、部外者はもちろん、ボランティアメンバーなどが自由に閲覧できないようにすることが重要です。また、専門機関につなぐ際などは、情報共有の前に必ず本人に同意を得ましょう。

相談ごとにその内容を追記し 履歴と共にアップデート

相談があるたびにその内容を、アセスメントシートや電子ファイルなどに日付とともに追記することで、状況の変遷が分かるようになります。

個人が特定できない 形に加工したうえで ケースを活用する

一般のボランティアメンバーにも、どんな人が自分たちの活動を利用していて、どんな困りごとを抱えているか知ってもらうため、個人を特定できないよう配慮したうえで実際の事例を共有している団体もあります。

8 仲間を増やす

活動が続けていくには、運営の中心となるコアメンバーや手助けをしてくれるボランティアスタッフの存在も大切。活動そのものはもちろん、仲間づくりのスタンスや方法も団体によって千差万別。参考までにいくつかの実践例をご紹介します。

コアメンバーは少数精鋭

中心となるメンバーの数がいたずらに増えると、個々の参加意識が薄まる、スピード感のある対応が難しくなる、大切にしていることの共有がうまくいかなくなるといった問題が起こりがちです。コアメンバーをしっかりと定め、メンバーごとの役割をはっきりさせておくことも、チームをうまく機能させるためには有効です。

先輩団体の手と知恵を借りる

活動初期は、どうしても人手もノウハウも足りないもの。すでに実績を積んでいる先輩団体への相談・見学などをおして、さまざまな学びを獲得している団体もあります。

地域内の学校との連携で ボランティアを増やす

地域内の学校とイベント的に連携したことをきっかけに、生徒の方々がその後もボランティアとして活動に関わってくれるようになった事例もあります。また、学校によってはボランティア部やボランティアサークルなどがあり、場合によっては部活動やサークル単位での連携も期待できます。



活動内容の発信は 支援したい人を集める効果も

活動内容について情報発信することが、ボランティアなどの仲間集めに一役買うこともあります。なかには支援を受けた人がSNSで発信した情報を見て、自分も支援をする側になりたいと連絡してくれるケースも。関心をもった人が連絡をとれる手段を公開しておくことや、参加者が情報をシェアしやすい工夫をすることは、仲間集めにも効果があります。

商店会や町会など まちとの良好な関係を築く

地域で活動するうえで、まちの人たちとの関係はとても重要です。地域の行政の出先機関、商店会や町会、民生委員、民生児童委員、保護司、地方議員など、普段からまちの自治や福祉に関わる人たちと良好な関係を築いておくことで、何かあったときもスムーズに連携をとることができます。



9 自分自身もケアする

誰かを手助けするためには、自分自身も健やかでなくてはなりません。支援を必要としている人に寄り添うほど、支援する側の精神的な負荷も大きくなるもの。地域で支援する側となっている人たちが実践するメンタルケアやセルフケアについて聞いてみました。

困ったことがあれば 一人で抱えずメンバーで共有する

多くの人が実践していると語るのが、困ったことがあれば一人で抱えないということです。困りごとを抱えた当事者のプライバシーに配慮しつつ、チームメンバーで問題や情報を共有したり、信頼できる相手に相談したり意見を求めたりすることは、一人で抱えているよりも精神的な負担を軽くすることにつながります。

身の丈に合った関わり方

専門家ではないため、問題の深いところには立ち入らないという決断も、自分を守るために必要な手段のひとつ。つながりを途切れさせないなど、自分にできる範囲の見守りや支援に徹し、高度な支援は専門家に任せるなど、役割分担を意識して踏み込みすぎないようにすることも大切です。

「ふざけるなー!」と思いながら 「大丈夫かな?」と気にかける

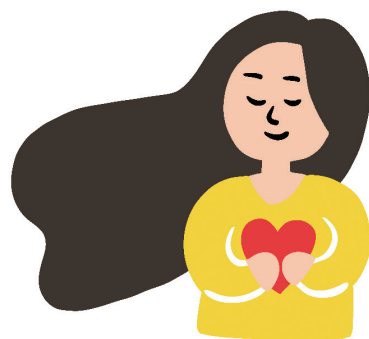
支援を必要とする人のなかには、ルールを守ることが難しい人も。支援する側も人間なので、常に「いい人」ではられません。「ふざけるなー!」と心の中で憤りつつ、「大丈夫かな?」と気にかける、そんなスタンスが見守りや支援を続けるコツという声も。

自分の時間も大切にする

運動をする、趣味を楽しむ、温泉に入る、ゆっくり休むなど、活動以外でリフレッシュしたり、自分をいたわったりする時間を意識的に設けることも必要です。個別の相談を受ける際も、夜中はスマホの通知をオフにするなど、しっかりと回復するための時間をとるという声もありました。

中間支援組織を活用する

活動をするうえで悩みや困難を感じたら、活動団体をさまざまな形で支援する中間支援組織を頼ることも、広い意味で自身のメンタルケアにつながります。社会福祉協議会(市区町村と都道府県のそれぞれに設置)やボランティアセンター、NPO支援センター、市民活動センターなど、地域・分野ごとに活用できる中間支援組織があります。



「食」を通じた 見守り・支え合いの 現状と課題

2022年度 食支援活動をめぐる 中間支援の現状と課題に関する調査より

2020年から続くコロナ禍において、「食」を通じた地域の見守り・支え合いの活動は、どのように実施されているのでしょうか。また、各地で活動している団体は、どのような課題を抱えているのでしょうか。

一般社団法人全国食支援活動協力会と千葉大学人文科学研究院清水洋行研究室によって実施された「2022年度 食支援活動をめぐる中間支援の現状と課題に関する調査」の結果をもとに、「食」を通じた地域の見守り・支え合いの現状と課題についてご紹介します。



2022年度 食支援活動をめぐる 中間支援の現状と課題に関する調査

調査(全国アンケート)実施概要

◎背景

2020年から続くコロナ禍において、各地の食支援活動が、活動方法の見直しなどのさまざまな影響を受けていること。地域によって、活動団体が活用している社会資源や中間支援団体との関わりに異なりがみられること。

◎目的

食支援活動をめぐる中間支援の現状と課題を把握し、団体支援に生かす中間支援のあり方を検討するための資料とすること。

◎実施主体

一般社団法人全国食支援活動協力会、千葉大学人文科学研究院 清水洋行研究室

◎対象

次にあげる食支援にかかわる活動で、2022年7月時点で実施されている活動

- こども食堂／こども配食、こども宅食
- 子どもの居場所（「食」にかかわる取り組みを含むもの）
- フードパントリー
- 会食会／配食サービス
- 地域食堂、多世代食堂、コミュニティカフェ

◎回答方法

- Web調査：食支援活動協力会のホームページ内に設置された入力用のフォームに、パソコン・スマホ・タブレット等で記入
- アンケート用紙（冊子）に記入し、郵送にて返送

◎実施期間

2022年8月1日～8月31日

回答活動(アンケート回答のあった活動)について

◎実施している活動

回答団体が実施している活動(複数回答)	団体数	割合
こども食堂	515	67.9%
こども配食、こども宅食	227	29.9%
子どもの居場所(「食」にかかわる取り組みを含むもの)	412	54.4%
フードパントリー	498	65.7%
会食会	88	11.6%
配食サービス	115	15.2%
地域食堂、多世代食堂、コミュニティカフェ	245	32.3%
合計	758	100.0%

こども食堂が約4割(42.3%)、フードパントリーが約2割(21.1%)、子どもの居場所(「食」に関わる取り組み)が1割強(13.6%)で、合計するとこれらが約4分の3(77.0%)を占める

◎活動の経緯

コロナ禍で開始されたものが約3分の1(33.2%)

「コロナ禍前と別のかたちで実施している活動」(25.1%)とあわせると、**コロナ禍後に開始された活動が約6割(58.3%)**を占める

◎活動対象地域

「市町村の全域」と「市町村の一部」を合わせると、**約4分の3(76.2%)が市町村内で活動**しており、複数市町村にまたがる活動の割合を大きく上回る

◎活動頻度

月に1日程度～数日が約6割(64.3%)を占める

◎提供食数

約半数(50.9%)が50食未満

中間支援とのかかわり

◎回答活動に関して連絡・登録している中間支援団体・ネットワーク

今回の回答活動において、社会福祉協議会(73.1%)、なんらかの食支援活動の中間支援団体やネットワーク(66.4%)、フードバンク等の食材・食品を仲介する団体やネットワーク(58.8%)と日頃つながりのある活動の割合が高い

連絡・登録先	回答数	割合
社会福祉協議会(社協)	554	73.1%
食支援関連の中間支援団体・ネットワーク※	503	66.4%
フードバンク等、食材・食品を仲介する団体やネットワーク	446	58.8%
NPO支援センター、市民活動センター	176	23.2%
その他のネットワーク・連絡会・中間支援団体	9	1.2%
特にない	21	2.8%

※こども食堂サポートセンター(全国・福島・大阪・北九州・那覇)、全国食支援活動協力会を含む、食支援団体を支援する中間支援団体・ネットワーク

◎ 中間支援団体・行政からの支援・助言を受けた活動

	第4位	第3位	第1位	第5位	第2位								
	団体・活動の立上・持続	活動場所・施設・道具	食材・食品の安全・衛生	活動のやり方・スキル	利用者の募集・受入	ボランティア募集・受入	食材・食品の寄付関係	地域資源とのつながり	職員の採用・労務管理	助成、補助、委託関係	法律、規制、制度・政策	行政への要望	
①(支援・助言は)特に必要なし	19.1	31.3	18.2	26.0	27.4	33.3	7.3	21.6	53.7	10.8	28.7	27.1	
②社会福祉協議会	48.0	33.5	32.1	31.6	40.6	47.3	54.1	52.4	11.5	51.5	25.1	24.6	
③NPO支援センター、市民活動センター	12.0	7.9	7.9	10.2	8.8	10.9	15.4	12.0	5.5	13.2	8.2	6.2	
④こども食堂サポートセンター(全国・福島・大阪・北九州・那覇)	13.5	6.8	15.2	14.7	7.9	6.0	23.2	7.6	3.7	14.5	8.6	6.9	
⑤全国食支援活動協力会	6.7	5.4	8.8	4.8	1.8	1.4	19.9	4.0	0.9	10.8	3.5	2.9	
⑥その他のネットワーク・連絡会・中間支援団体	26.3	17.6	28.0	34.5	22.4	17.3	45.2	26.3	7.5	28.0	19.6	16.8	
⑦都道府県、市町村	30.9	33.5	34.4	17.1	33.9	16.9	23.2	32.8	9.8	42.3	29.1	36.2	
②～⑦のいずれもなし	14.5	26.9	13.9	24.1	25.9	30.4	7.5	20.2	73.6	14.1	34.5	36.2	
「特になし」の有効回答数	752	751	754	753	751	754	757	756	752	756	753	753	
上記以外の選択肢の有効回答数	608	516	617	557	545	503	702	594	348	674	537	549	

活動継続の課題

◎食支援に取り組む団体における活動継続の課題

活動継続の課題として、食材・食品の寄付に関することと回答した活動がもっとも多く(41.7%)、次いで行政・社協・助成団体等からの助成・補助・委託に関すること(33.9%)、地域資源とのつながりに関すること(31.4%)という回答の割合が高い

活動の継続にむけての課題(3つまで選択)	割合
団体・活動の立ち上げ・維持	24.7%
活動場所・施設・道具	22.0%
食材・食品の安全・衛生	12.9%
活動のやり方・スキル	13.3%
利用者の募集・受入	19.8%
ボランティアの募集・受入	20.2%
食材・食品の寄付	41.7%
地域資源とのつながり	31.4%
職員の募集・労務管理	6.2%
助成・補助・委託	33.9%
法律、規制、制度・政策関係	3.5%
行政への要望・政策提言	9.9%
特にない	5.1%

見守りガイドブックのおわりに寄せて

平野 覚治（一般社団法人全国食支援活動協力会専務理事）

コロナ禍における食支援活動の変容について

食支援活動は、「つどう」活動が感染防止の観点から難しくなり、学校の一斉休校、生活にゆとりのないひとり親家庭等のニーズに対応する形でフードパントリー、お弁当の提供など、コミュニティ活動から一線を期して生活支援の色合いを兼ね備える活動が広がってきました。

当初は半年間、フードパントリーやお弁当の配布をすれば、と考えていた時期もありましたが、現在に至るまで3年余り、たとえ会食を再開しても個別世帯への食支援機能を兼ね備え活動している団体が数多く見受けられます。

当会では、活動団体が長引くコロナや物価高騰にこたえるかたちで食を通じた個別相談支援やアウトリーチ（訪問支援）に取り組み始めている実態に対応すべく、本事業（厚生労働省「見守り体制強化促進のための広報啓発事業」（令和4年度））の中で現状把握に努めるとともに、広報・啓発活動に取り組んできました。ヒアリングや視察を行う中で食が相談支援や訪問活動において重要な手段となっていることが明らかになりました。食を通して信頼関係を築き、その先に見える個人の抱えている課題を発見し、適切な機関へつなぐことが重要だと考えます。

食支援団体の課題について アンケート調査から見た現場の課題と 中間支援組織の重要性

2022年8月に当会が行ったアンケート調査（食支援活動をめぐる中間支援の現状と課題に関する調査※1）では2021年度の活動年間支出額が50万円未満の団体は約半数を占めています。さらに支出のうち、約8割の団体が自己資金の「持ち出しあり」と回答されました。多くの子どもの居場所づくり団体は基本的にボランティアベースのため、運営費の確保が難しく事務体制は脆弱であり、書類作成に充てられる人手が不足しています。

個別団体で自立した運営を行うのは難しく、各種の中間支援組織と連携して活動しています。そのつながりを見てみると、社会福祉協議会73%、食支援関連の中間支援団体・ネットワーク66%、フードバンクなど58%、NPO支援センター・市民活動センター23%と回答しており、多くのこどもの居場所づくり団体が複数の中間支援セクターとつながっているとともに、「市町村の一部」「市町村全域」「複数の市町村」で活動している異なる圏域の中間支援組織とつながっていました。

さらに「中間支援から受けた支援」という問に対し、1位に「食材・食品の寄贈関係」2位に「助

成、補助、委託関係」そして5位に「地域資源とのつながりに関すること」があります。これにより、食品寄贈に関することと、地域資源とのつながりについてより重要性が高いことが分かりました。対して、活動継続にむけた課題について尋ねたところ、1位「食材・食品の寄贈に関すること」に続けて、2位「補助・助成金に関すること」、また3位に「地域資源とのつながりに関すること」があげられました。中間支援団体から受けたことのある支援と乖離があったのが、この「地域資源とのつながりに関すること」でした。

学校や教育機関をはじめ福祉施設・法人、商工会など地域資源とつながる活動を居場所運営の傍ら行うことが難しい、それでも子ども達を地域で見守り支えるためにはつながることがとても重要であると認識されているのではないのでしょうか。

支援の輪を広げるために 中間支援機能について考える

ボランティアやNPO等の地域の小さい団体を支援するために市域・県域・全国域の重層的なつながり、企業・行政・NPOの横断的な連携による支援が望まれます。地域の活動団体の相談役や伝播役となっている中間支援的な存在を私たちは「インフルエンサー」と呼んでいます。

インフルエンサーは食品を配布するのではなく、活動団体の求めに応じて支援をつなぎ、地域資源を開発する役割を担うキーパーソンとして地域にとって大切な存在です。

当会ではこれまで取り組んできた食の居場

所の全国的なつながりを生かして、「こども食堂サポートセンター」を2019年4月から開設しています。サポートセンター登録団体は物資の寄贈が増え、活動頻度・利用者が多くなったと答えています。例えばこども食堂サポートセンター大阪（事務局：こどもの居場所サポートおおさか）が行った調査から、登録団体1団体につき平均3.7か所のこども食堂と日頃から連絡の取り合える状態にあり、団体同士が横でつながりあうきっかけづくりに「インフルエンサー」として貢献していることがわかっています。

また企業からの食品寄贈を全国につなげるために「ミールズ・オン・ホイールズロジシステム※2」として各地の団体と連携し、食糧支援拠点の設置を進めています。こうした団体支援のプラットフォームがベースとなり、ひとり親等孤立する世帯へのアプローチとしての食支援に着目した生活支援のソーシャルワーク機能が行われていたこと、そして生活支援に取り組む団体を支えている中間支援組織が担っているインフルエンサーとしての機能が評価されることで、子どもを育む食を通じた支援の輪が持続可能なくみとなり、明るい子どもの未来を育む地域社会の醸成の一つとして機能することを願っております。

令和5年3月吉日

※1 一般社団法人全国食支援活動協力会、千葉大学人文科学研究院 清水洋行研究室 共同調査・2022年8月実施、WEB・質問用紙調査

※2 当会が推進している、全国に企業からの食品寄贈を届けるしくみづくり。詳細はHPを参照して下さい。
<https://www.mow.jp/mow-ls/index.html>

「食」を通じた地域の見守り・支え合い ガイドブック -2022年度版-

発行日 2023年3月31日

発行元 一般社団法人 全国食支援活動協会の
〒158-0098 東京都世田谷区上用賀6-19-21
<https://mow.jp/>

本冊子は令和4年度厚生労働省見守り体制強化促進のための広報啓発事業費補助金交付事業により作成しています。

本冊子はプライバシー保護に配慮して作成しています。
本冊子に掲載した記事・写真等の無断転載を禁じます。